

民間の資金や経営能力、技術的能力を活用した今後のスタジアム・アリーナの在り方について検討を行い、新たなビジネスモデルを開発・推進し、その公共的な価値を最大化させるため、官民が協働して議論を行う。

各専門のワーキンググループを有識者により構成し、地方自治体、企業等のヒアリングを行い、具体的な課題の抽出や支援等について取組を進めていく。

[ワーキンググループ]

○スタジアム・アリーナ整備等ガイドライン策定WG

- ▶ 学識経験者、企業、自治体関係者など有識者をメンバーにガイドラインを策定する。
- ▶ 8月以降WGを立ち上げ、秋にガイドライン中間とりまとめ案の提示（予定）。

○資金調達手法WG（例）

- ▶ スポーツ施設の資金調達モデルを確立するため、民間資金の活用、公民連携（PPP/PFIの活用等）の促進による資金計画案を協議する。

○計画策定支援体制のあり方WG（例）

- ▶ 各地域で検討されるスタジアム・アリーナの新設・建替の計画策定等への支援体制を構築する。

なお、今後、地方における個別プロジェクトの推進を目的に、地方官民連携協議会の立ち上げを検討。

1. 目的

- スタジアム・アリーナが、スポーツの成長産業化、スポーツを通じた地域活性化を実現する基盤として整備・運営されるよう、主に地方公共団体が検討すべき項目をわかりやすく整理する。
- 本ガイドラインを通じて、スポーツの成長産業化を妨げている可能性のある、スポーツ施設に対する固定観念や前例主義等に関するマインドチェンジや民間資金を活用した資金調達を促す。

2. 項目（例）

(1) 地域ごとに必要とされるスタジアム・アリーナの明確化

- ▶顧客経験価値の向上
- ▶まちの中核施設として発現する価値や効果
- ▶多様な利用シーンの実現 等

(2) 地域の顧客やステークホルダーの把握と合意形成の進め方

- ▶プロジェクトの早期段階からの関係者の巻き込み 等

(3) プロフィットセンター化を実現するビジネスプランの策定

- ▶民間活力を活用した事業方式・資金調達方式 等

(4) ビジネスプランの実現のための多様な運営手法

- ▶ITやデータの活用によるマネジメントとマーケティング
- ▶集客施設等との複合化
- ▶経営人材の育成・確保 等

スポーツ産業の活性化に向けた今後の主な取組について

資料4-3

平成28年6月 夏頃 平成29年度予算の概算要求へ反映

年度内

スポーツ未来開拓会議

夏以降定期的に開催し、特に以下の課題等について引続き議論

＜今後引続き検討する課題の例＞

- スポーツ参加機会を拡大するサービス
- スポーツ用品・小売等の海外展開の促進
- アスリートのキャリアと企業の取組 等

中間
報告

スポーツ産業
ビジョン(仮)
策定

各テーマの議論の内容を適宜共有

スタジアム・アリーナ推進 官民連携協議会

スタジアム・アリーナの新たなビジネスモデルの開発、推進について議論。

スタジアム・アリーナ推進のための
施設整備ガイドライン策定チームを結成

スポーツ経営人材プラットフォーム協議会（仮称）

スポーツ分野経営の即戦力となる人材育成実践型プラットフォームの構築について検討。

スポーツメディア協議会（仮称）

新たなスポーツメディア・コンテンツ市場の創出に向けて、配信技術の有効活用や海外市場進出の促進や新たな権利ビジネスの在り方等について、諸外国の先進事例を踏まえつつ、産官学により検討。

大学スポーツ検討会議（4月～）

大学スポーツの潜在力についての国公私立大学のトップ層の認識の醸成、大学スポーツ活動の収益拡大に関する制度的課題の把握・検討、学生アスリートへの学習・キャリア支援の充実、大学スポーツを核とした地域活性化の在り方について検討。

（適宜連携
して協議
を進める）

第2期スポーツ基本計画へ